



公立大学法人名古屋市立大学 環境報告書 2022（概要版）

[令和4年度版]

名古屋市立大学環境憲章

平成24年4月1日制定

[I] 基本理念

人類の様々な活動が地球環境に大きな負荷を与えているという現実の中で、環境負荷の低減と環境の保全に努めていくことは、教育研究活動を通じて次世代を育成し、社会に貢献する大学の使命である。

名古屋市立大学では、様々な危機に直面している地球環境を救うために、幅広い専門分野の教育・学術研究・社会貢献活動を可能にする総合大学としての特徴を活かし、以下の基本方針に掲げる環境保全活動を積極的に推進する。

[II] 基本方針

- 1 環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。
- 2 学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。
- 3 生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。
- 4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。
- 5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画（アクションプラン）を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
- 6 物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
- 7 環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果（環境報告書）を広く社会に公表していく。

理事長メッセージ

新型ウイルス感染症に続いてのロシアのウクライナ侵攻。地球レベルの天災・人災は終息には遠く先が見えない困難な状況が続いています。本学においては、その中であって創意工夫を重ねながら、環境問題への様々な取組みを通して、未来のリーダーを育成し、世界に発信する研究を行うことにより、社会貢献に努めております。



理事長
郡 健二郎

2012年に環境憲章を制定し、基本理念とそれに基づく7つの基本方針を立て、計画目標「アクションプラン」を策定しました。2022年2月に策定した「名市大未来プラン2021」を着実に実行するため、2023年1月に「研究科等未来プラン2021」を策定し、環境に配慮した持続可能な社会の実現のため、継続して環境負荷の低減と環境の保全に努めているところです。

SDGs(持続可能な開発目標)に対して、大学がいかに取り組み、社会に影響を与えているかを可視化したランキング「THE インパクトランキング2023」が、本年6月に発表されました。本学は、総合ランキングにおいて世界201-300位、国内同率9位に、SDG3「すべての人に健康と福祉を」では、世界7位、国内2年連続1位にランクインされました。これまでの本学の環境問題等への取組みが高く評価されたことに誇りを持ちながらも、より一層活動を高めてまいります。

本報告書を通して、本学の環境安全確保の活動への、温かいご理解とご支援を引き続き賜りますようお願い申し上げます。

2023年8月

公立大学法人名古屋市立大学

理事長

郡 健二郎

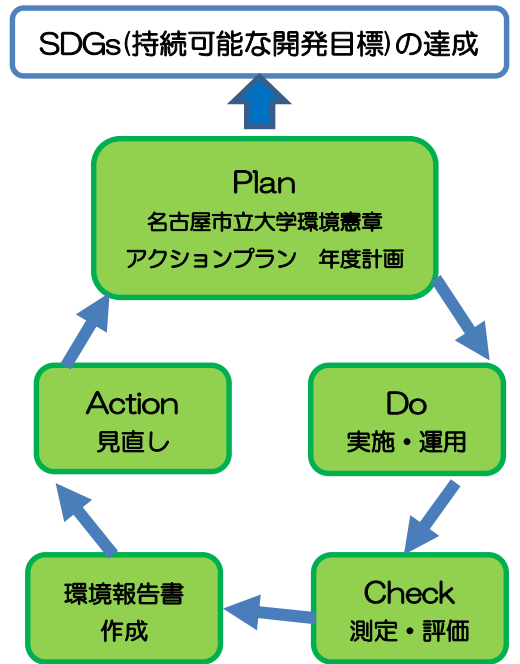
環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境マネジメント」といい、このための事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」といいます。

本学では、環境憲章で定めた基本方針の実現のために、基本方針の各項目について3年間の計画目標(アクションプラン)及び具体的な取組目標を定めています。

右図に示すPDC Aサイクルを名古屋市立大学の環境マネジメントシステムの体系と定め、同システムの継続的改善により、さらなる環境への取り組みを進めていきます。

これらの計画達成を通じて、国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に積極的に取り組んでいます。



アクションプランの主な取組状況

1. 教育への取組み



全学共通の教養教育科目においては、全学部生が履修できるよう、教養教育の環境関連の科目 15 科目を開講し、環境問題への理解と関心を深めるようにしています。

学部専門教育科目においては、授業科目「ESD 概論」では、気候変動やごみ問題をはじめとする環境問題が、自らの生活と密接に結びついていることに気づき、どうしたら持続可能な地球環境の保全に取り組めるのかを身近な諸課題に結び付けて具体的に検討し、実行しています。

また、大学院教育においても、環境問題について様々な学問的手法による分析、現地調査などによる研究を取り入れた授業科目が提供されています。「建築設備設計特論」では、日本を含む世界のエネルギー消費事情と政策動向を概観し、地球環境と建築とのかかわりを知ることで、未来を担う一人ひとりがその責務を認知し行動に移すことを目指しており、この授業を通して、建築設計のなか

教育区分	授業科目名(令和4年度開講実績)
教養教育 (15 科目)	ESD と地域の環境、環境行動学と情報リテラシー、環境と社会・制度・政治・経済、環境科学、動物とヒトの進化多様性、都市と自然、行動生態学、植物とバイオテクノロジー、エネルギーのサイエンス、地球史入門、地域生態学、社会と医学、教養として知っておきたい様々な病気、次世代エネルギーワークショップ、植物の多様性と環境
専門教育 (17 科目)	社会医学講義(予防医学基礎)、基礎自主研修(環境労働衛生学分野選択)、社会医学講義(予防医学応用)、MD-PhD 前期コース、衛生化学、環境衛生学、公衆衛生学Ⅰ、Ⅱ、環境経済学Ⅰ、ESD 入門、ESD 概論、環境教育論、保育内容演習(環境)、文系のための環境理学入門、ランドスケープ論、建築環境心理論、建築環境工学、建築環境計画

で実現できる省エネ・環境負荷手法について理解でき、建築設計者として取り組める環境配慮策を身につけます。

大学院教育
(20科目)

予防・社会医学講義Ⅰ、環境労働衛生学(講義・演習・実験実習)、環境労働安全管理学概論Ⅰ・Ⅱ(Introduction of environmental health and safety management I・II)、環境健康安全学課題解決アクティブラーニング(Environmental and Phamaco-medical Science Active Learning)、社会医学系基礎、Basic Medical Science 1・2、化学物質と環境、薬用資源学特論、衛生化学特論、グリーンケミストリー、環境資源経済論、ESD 研究 B、ランドスケープ特論、建築環境心理特論、建築環境計画特論、建築設備設計特論、環境情報学特論 1、自然科学と環境持続性(SDGs) 概論

2. 学生活動への支援



新型コロナウイルス感染症の影響により活動の制限があるなかで、学友会や各キャンパスの自治会の企画により、4キャンパスにおいて「開学記念日一斉清掃」が実施され、課外活動団体や有志の学生が参加しました。

また、国際的な共同研究・支援活動として、世界の食糧生産と分配の改善と生活向上や生物多様性を目的とした国連食糧農業機関 (FAO) でのインターンシップに関する協定を締結しています。

3. 生物多様性の保全に関する学術研究の推進



理学研究科では、陸の豊かさを守るために (SDGs 目標 15)、名古屋周辺に生息する貝類や昆虫類などの標本を収集するとともに、絶滅が危惧される両生類、バッタ類、貝類などについての研究結果を論文にまとめて公表しました。また、海の豊かさを守るために (SDGs 目標 14)、インドネシアやタイの魚類に関する標本収集と DNA 解析も行いました。

さらに、理学研究科教員が名古屋市環境局生物多様性推進参与を兼任し、同局なごや生物多様性センター及びなごや生物多様性保全活動協議会が企画立案する生物保全活動や普及啓発イベント等に対する助言を行うとともに、なごや生物多様性センターの機関誌「なごやの生物多様性」の編集長として編集業務全般において協働しました。

また、環境分野に係る外部研究資金獲得に向けて公募情報を発信するなど、研究支援を行いました。

4. 地域社会等との連携



【生涯学習機会の提供等】

株式会社愛知銀行との連携事業として、令和4年12月10日に「SDGs」をテーマにした講座を実施いたしました。

【環境に関する各種イベントへの参加等】

名古屋市スポーツ市民局の消費者啓発事業に、人文社会学部の学生がゼミ活動として連携協力し、その一環で令和4年11月13日に開催された名古屋市消費生活フェア「なごやエシカルフェア ☆2022」にブース出展を行いました。レンゴー株式会社豊橋工場との連携によって作成した段ボール製のリサイクルボックスの展示等を行いました。

また、経済学部 of 学生達が、ジェイアール名古屋タカシマヤが主催する『やさしい暮らし学園祭』に出店し、廃棄野菜等を活かした雑貨や廃プラスチックリサイクル品など SDGs を意識した商品の企画開発・販売を行いました。

【SDGs に関するイベントの参加・開催】

令和4年8月20日に開催された中日新聞社主催「中日 SDGs フェア」や、令和4年8月24日に開催された「SDGs 将来世代創造フォーラム 2022」、令和4年12月13日に開催された中部圏 SDGs 広域プラットフォーム主催の「SDGs まつり」においてブース出展を行い、環境を含めた本学の SDGs に関連する取り組みを紹介しました。

SDGs 達成に向けた名古屋市の地域課題を大学生のアイデアで解決することを目指した「SDGs IDEA FORUM 2022」を名古屋市と共催で開催しました。名古屋市にキャンパスがある大学の学生を対象に、「ジェンダー平等を実現する社会づくり」「地域コミュニティが活性化するまちづくり」



「サステナブルな観光都市名古屋の実現」「脱炭素社会をめざすまちづくり」という4つの地域課題の解決に向けたアイデアを募集しました。総アイデア数 25 件の中から厳選なる書類審査を通過した優秀 8 チームが 令和 5 年 2 月 26 日に開催された「SDGs IDEA コンテスト」でプレゼンテーションを行い、本学から参加した「ぱくツーリズム」（人文社会学部 3 年）が最優秀賞を、「濱口ゼミ」（経済学部 4 年）が特別賞を受賞しました。

5. 環境負荷低減への取組み

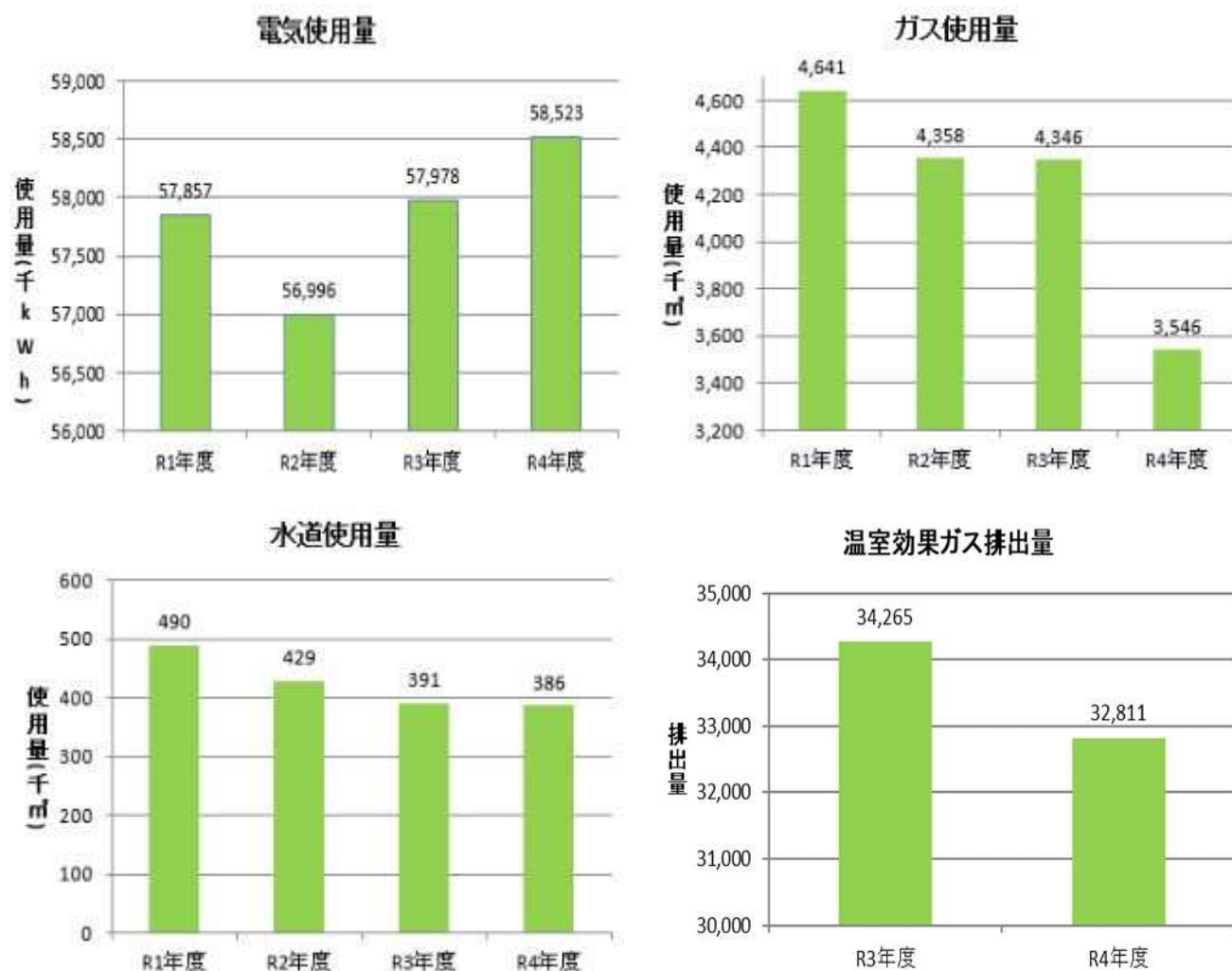


【エネルギー使用量】

令和4年度の大学全体のエネルギー使用量は、電気約58,523千kWh、ガス約3,546千 m^3 、水道約386千 m^3 となりました。対前年度比では、電気使用量は約0.9%の増加、ガス使用量は約18.4%の削減、水道使用量は約1.3%の削減となりました。

【温室効果ガスの排出量】

令和4年度の温室効果ガス排出量は32,811t-CO₂となり、前年度より約4.2%減少しました。本学では現在、地球温暖化対策計画書を基に、令和2年度を基準年度とし、令和3年度～令和5年度を新たな期間とする計画に取り組んでいます。



6. 附属病院の取り組み



附属病院においては、中央管理による空調システムや人感センサー付きの照明・洗面台等の省エネルギー対策を講じた設備を導入し、より環境負荷を削減するよう努めています。また、エスカレーター・エレベーターの運転時間の短縮、エレベーターの効率運用の推進、廊下やエントランス、外灯等、診療に直接影響の無い場所での照明点灯を制限する、患者さんや来院者に影響のない範囲で、空調・熱源機器の設定温度や運転時間等を見直す等の、省エネルギー対策を継続的に実施しています。

一方で、手術件数や救急受入件数の増加など医療活動の拡大に伴い、感染性廃棄物をはじめとした医療廃棄物は年々増加し、削減が困難な状況にあります。医療廃棄物の適正な回収・処理を行うとともに、再資源化の推進など廃棄量の増加抑制についても取り組んでいます。



報告対象組織 桜山（川澄）キャンパス（市大病院含む） 田辺通キャンパス
滝子（山の畑）キャンパス 北千種キャンパス
東部医療センター 西部医療センター

報告対象期間 令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等

環境報告ガイドライン（2018年版）

作成部署及び連絡先 策定会議：公立大学法人名古屋市立大学環境委員会
事務担当：総務部総務課

名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1 TEL 052-853-8005

公表ウェブサイト 本学ホームページ <https://www.nagoya-cu.ac.jp/>